

12月5日

自由民主党千葉市議会議員団
未来民進ちば



12月6日

公明党千葉市議会議員団
日本共産党千葉市議会議員団



公明党千葉市議会議員団

市長に問う

高齢者が元気に活躍できる 生涯現役社会の構築を

問 少子超高齢社会の進展とともに人口減少社会を迎える中、元気な高齢者の活躍の場を創出することは、大きな課題である。他市で先進的な取り組みが行われる中、地域社会の担い手・支え手として高齢者が元気に活躍する生涯現役社会を、本市はどのように構築していくのか。

答 これまでもさまざまな取り組みを行ってきたところだが、今後は新たに、高齢者の生きがいにつながる心身の状況に合わせた就労や地域活動などについて、個々の相談に応じられる窓口の設置や一元的な情報提供の仕組みの構築が重要であると認識している。そこで、先進市から情報収集を行うとともに、関係機関との協議を進めているところである。また、高齢者の社会参

加を促す拠点として、就労や地域活動を紹介する「生涯現役応援センター（仮称）」の設置についても取り組んでいく。

産後ケアに関するアンケートを 踏まえた今後の取り組みは

問 産後ケアについては、出産や育児に不安を抱える女性も多く、身近な相談相手がいないことなどから、早急な対応が求められている。産後ケアに関するアンケート調査を実施したとのことだが、目的と、結果を踏まえた今後の取り組みは。

答 調査は、出産後早期の子育てに関する不安や負担、また、その軽減や解消のために、どのような支援を望んでいるかを把握し、施策に反映することを目的に、4カ月児健診の保護者を対象に実施した。その結果、8割を超える方々が不安などを感じていることが判明した。また、希望す



るサービスについては、それぞれ4割を超える方が「授乳方法・乳房ケアの相談」、「産婦自身の休息」を挙げており、今後、これらのサービスの提供のため、さまざまな相談に対して助産師などの専門職が支援や助言を行う「訪問型」と、産婦の休息に対応した「施設利用型」を、適宜選択できる複合型の支援体制について検討していく。

日本共産党千葉市議会議員団

市長に問う

防災対策への精力的な取り組みを

問 首都直下地震への備えが急がれる中で、家具転倒防止金具の取り付け推進のため、自治会での回覧による周知がされたとのことだが、その後の状況と今後の取り組みは。

また、学校施設について、熊本地震では耐震化された体育館が次々と壊れたことから、本市もその教訓に学び、児童・生徒と避難住民の安全のため早急に点検し改善を図ることを求めるが、見解は。

答 家具転倒防止金具の必要性についてパンフレットを作成し、全自治会に回覧をお願いした。回覧後、多くの相談や助成申請があり、その必要性や、防災意識の高揚が図られたと考えている。今後も普及啓発に努めるとともに、他市を参考とし、効果的な推進を調査研究していく。

学校施設については、国から通知された「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」の緊急提言を踏まえ、防災部門と教育委員会の連携を図りながら安全確保に努めていく。



家具転倒防止金具の取り付け推進を

庁舎建て替えに関する見解は

問 新庁舎への建て替えは必要であるが、財政危機で資金もなく、建設事業費が高騰している中、急ぐ必要はない。耐震改修により、現庁舎をできる限り

長く使用するべきだが、どうか。

また、賃借料負担や庁舎の分散化解消の観点から、教育委員会事務局を、現在のポートサイドタワーから、取得予定の中央コミュニティセンターへと移転させるべきである。執務室のスペースは、倉庫や人事委員会事務局などの移転により確保できると考えるが、見解は。

答 現庁舎は分散化、狭あい化、老朽化などの課題を抱えており、耐震補強ではこれらが解消されないことから、機能を最も高められ、かつ長い目で見て最も費用負担が少なくなる新庁舎整備を進めることとした。

教育委員会事務局の移転については、平成29年秋を目途に新庁舎整備の事業方針やスケジュールなどを決定する予定であることから、その結果を踏まえ、事務執行の効率性等を考慮し、判断したい。

環境経済委員会(議案7件、発議1件)

ビジネス支援センター指定管理者の業務に対する評価は

問 非公募による選定で引き続き指定管理者となる産業振興財団は、センターの利用者数が目標を上回ったとのことだが、実際にビジネス支援に結び付いたかどうかの評価については。

答 利用者の満足度等に関する調査を行っており、研修、相談事業に関しては90%以上の方から好評との回答をいただいております。一定のビジネス支援への貢献はできているものと判断している。

教育未来委員会(議案5件、陳情1件)

放課後子ども教室と子どもルームの一体型事業^{*}のメリット・デメリットは

問 一体化によるメリット・デメリットは。

答 家庭環境に関わらず、全ての児童と一緒に、「学びのきっかけ」となる多様な体験ができるなどのメリットがある。一方で、利用対象児童の拡大により、質の確保等が懸念されるが、学校や関連部局と連携を図りながら対応したい。

^{*}稲浜小学校において平成29年4月から平成31年3月までモデル事業として実施予定

都市建設委員会(議案6件)

上下水道料金の徴収一元化による効果は

問 県水道局給水区域における上下水道料金の徴収一元化による収支効果は。また、市民の利便性向上についての見解は。

答 業務効率化による支出削減と、下水道料金の収納率の向上より、平成36年度以降、年間約8,000万円の収支効果が見込まれる。また、市民は、今まで別々に行っていた、料金の支払い、各種手続き、問い合わせ窓口が一本化されることにより、手間が省けることになる。